



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,708	2.3	1,754	6.3	1,806	3.0	1,030	30.2
27年3月期	49,575	△1.1	1,650	△15.0	1,754	△6.1	791	△6.9

(注) 包括利益 28年3月期 859百万円 (△10.3%) 27年3月期 959百万円 (1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.02	—	4.8	5.3	3.5
27年3月期	83.33	—	4.0	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 △89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,918	21,611	61.9	2,076.30
27年3月期	33,784	21,084	62.4	2,025.69

(参考) 自己資本 28年3月期 21,611百万円 27年3月期 21,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,310	△661	△334	10,589
27年3月期	2,105	△248	2,161	10,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	333	38.4	1.6
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	281	27.3	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		32.3	

(注) 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証一部指定記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,292	2.7	840	△23.0	880	△22.4	443	△34.9	42.56
通期	51,377	1.3	1,609	△8.3	1,672	△7.4	869	△15.6	83.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	11,528,400株	27年3月期	11,528,400株
28年3月期	1,119,630株	27年3月期	1,119,630株
28年3月期	10,408,770株	27年3月期	9,501,195株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 28「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,059	2.7	1,588	11.4	1,702	9.8	490	△36.4
27年3月期	42,916	△2.0	1,426	△15.6	1,550	△13.1	770	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.11	—
27年3月期	81.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	30,901		19,041		61.6		1,829.34	
27年3月期	30,131		18,881		62.7		1,813.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,041百万円 27年3月期 18,881百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	22,791	2.1	846	△24.8	463	△34.8	44.56	
通期	44,529	1.1	1,562	△8.2	857	74.8	82.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、各種政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しに向かうことが期待されております。食品業界におきましては、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増大、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、食に対するニーズも多様化が進展しております。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。平成28年3月期におきましては、前年度に市場定着を図った『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料のさらなる拡充等、社会変化に対応する「新たな価値」の拡大を図ることで、国内市場における収益基盤を強化してまいりました。また、海外市場においても引き続き事業展開を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、507億8百万円（前期比2.3%増）となりました。その主な要因としては、『プチッと鍋』が大きく売上を伸ばしたことが挙げられます。鍋物調味料の最盛期である第3四半期に全国的に気温が高い日が続き、『すき焼のたれ』や『キムチ鍋の素』等の既存商品が苦戦を強いられましたが、1人から家族まで、さまざまなシーンで手軽に楽しめる『プチッと鍋』は、気温影響にもかかわらず、計画どおり大きく伸長しました。社会の変化に適合した提供価値を持つ『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料は、お客様の支持を得て着実に拡大し、新商品の『プチッとステーキ』等、鍋物調味料にとどまらず価値を拡大させております。また、既存主力商品の底上げを図るべく新価値提案によるプロモーションを強化したことで、『焼肉のたれ』や『黄金の味』、『おろしのたれ』が前期を上回る売上推移となり、持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品も増収の要因となりました。利益面につきましては、前期に発生した本社移転費用がなくなったことに加え、継続的に取り組んでいるコスト削減活動により販管費率が前期を下回る水準となったこともあり、営業利益は17億54百万円（前期比6.3%増）、経常利益は18億6百万円（前期比3.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した本社移転に伴う特別損失がなくなったこと及び法人税等調整額が減少したことにより、10億30百万円（前期比30.2%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

① 家庭用商品

家庭用商品は、前期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、肉消費を喚起するイベント等を展開した『焼肉のたれ』や『黄金の味』が堅調な売上推移となり、『おろしのたれ』も父の日のプロモーションが奏功して好調な売上となりました。主力商品の強化が奏功したことに加え、新商品『プチッとステーキ』の貢献もあり、肉まわり調味料群の売上高は171億3百万円（前期比0.3%増）となりました。

鍋物調味料群につきましては、第3四半期の気温影響により『すき焼のたれ』や『キムチ鍋の素』等が苦戦するなか、ラインナップを強化した『プチッと鍋』が大きく売上を伸ばしたものの、鍋物調味料群全体をカバーするには至らず、売上高は117億22百万円（前期比0.3%減）となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』はほぼ前期と同水準を維持しましたが、他の商品が伸び悩んだことで、売上高は44億43百万円（前期比1.4%減）となりました。

その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレック』が引き続き好調に売上を伸ばしたことに加え、持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品の売上もあり、売上高は25億52百万円（前期比80.0%増）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は358億21百万円（前期比3.1%増）となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期売上高を上回りました。

国内の外出産業がコスト増や客足が伸び悩む等の厳しい環境が続いたなか、スープ群が前期実績を下回ったものの、特注品の受注によりその他群が前期実績を上回り、肉まわり調味料群も海外売上の貢献もあり前期実績を上回った結果、業務用商品全体の売上高は87億48百万円（前期比1.7%増）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は445億69百万円（前期比2.8%増）となりました。

<その他事業>

その他事業は前期売上高を下回りました。

人材派遣事業が事業拡大に伴い売上を伸ばした一方で、物流事業が厳しい事業環境のなか新規顧客の獲得に努めたものの前期実績を下回り、広告宣伝事業も受注減により前期実績を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は61億38百万円（前期比1.6%減）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	43,336	44,569	2.8
家庭用商品	34,738	35,821	3.1
肉まわり調味料群	17,056	17,103	0.3
鍋物調味料群	11,756	11,722	△0.3
野菜まわり調味料群	4,507	4,443	△1.4
その他群	1,418	2,552	80.0
業務用商品	8,598	8,748	1.7
肉まわり調味料群	2,597	2,675	3.0
スープ群	3,472	3,396	△2.2
その他群	2,528	2,675	5.8
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業）	6,238	6,138	△1.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

国内市場においては、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増大、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という社会変化はさらに進展し、食に対するニーズも、簡便・省時間を軸に圧倒的な多様化が進むと予想されます。

平成29年3月期を初年度とする「Evolution 60」の第2ステージにおいては、これからの企業成長には、多様性への対応と変化を乗り切る企業体力が必要であるとの認識のもと、第1ステージの2年間で底上げした経営基盤を土台に、『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料の成長性を高めるとともに、既存商品の収益構造を改善することで、競争が激化する国内市場において安定した収益基盤の確保を目指します。また、海外事業等の成長分野にも経営資源を投下してまいります。

第1ステージで市場に定着させたポーション調味料の生産設備投資に伴い、利益面では減価償却費の負担増が影響するものの、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、持続的な売上成長の基盤を固め、売上高513億77百万円（前期比1.3%増）、営業利益16億9百万円（前期比8.3%減）、経常利益16億72百万円（前期比7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億69百万円（前期比15.6%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加して349億18百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が6億22百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、6億7百万円増加して133億6百万円となりました。これは主に、未払金が4億75百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、5億26百万円増加して216億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億97百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加して105億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億10百万円（前年同期は21億5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において18億1百万円獲得し、退職給付に係る負債の増加額62百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億61百万円（前年同期は2億48百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億34百万円（前年同期は21億61百万円の獲得）となりました。これは配当金の支払額3億34百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 21億5百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 13億10百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △2億48百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △6億61百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 21億61百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △3億34百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 102億92百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 105億89百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	60.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	296.4	299.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり27円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり27円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達に努めておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、工場内のコミュニケーションを深め、品質管理体制の強化に努めております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏等に起因する青果価格の高騰により販売が鈍化する傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的または予測を大きく超える気象変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業におきましては、人口減少、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競合環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成27年3月期においては39.6%、平成28年3月期においても39.0%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物、野菜まわり調味料群等の販売強化及び新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しておりますが、前述の気象変動や精肉消費環境の変動を含む市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動について

当社グループは、継続的に安定した利益を確保するために、四半期毎の業績の平準化に努めておりますが、主力事業である食品事業において、特に第4四半期（1月から3月）の売上高が他の四半期と比較して低く、また販売する商品構成の影響等を受けることにより、相対的に下期（10月から3月）の利益水準が抑えられ、上期（4月から9月）に利益が偏重する傾向があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品表示法」「食品衛生法」「農林物資の規格化等に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害について

当社グループは地震、火災、伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、システム機器のデータセンター利用、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- ・ 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレック等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・ おいしいキムチ等を(株)エバラCJフレッシュフーズが販売しております。また当社は、(株)エバラCJフレッシュフーズの取扱製品を同社より仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

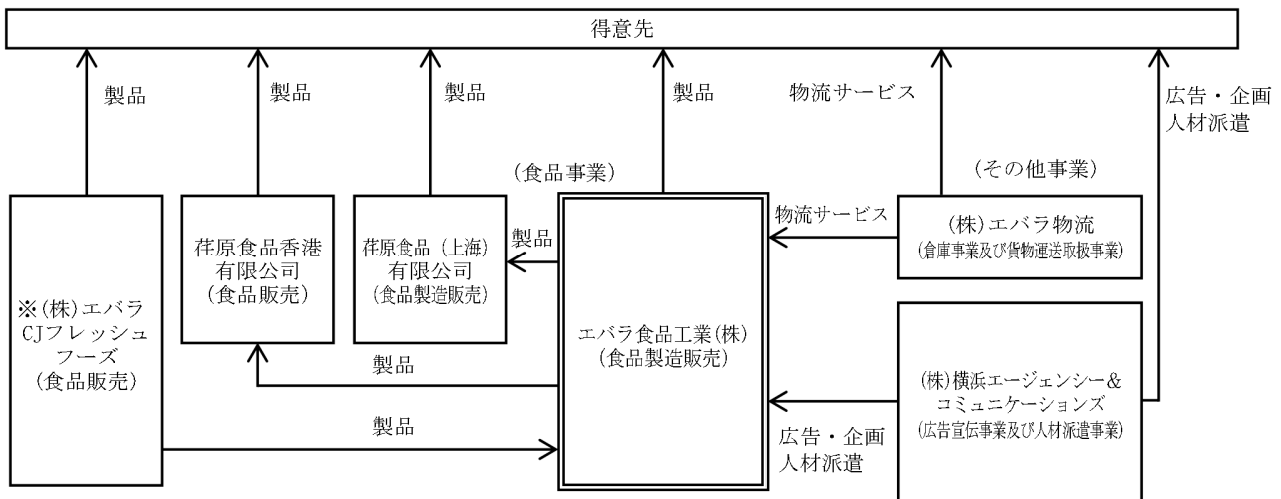
- ・ 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（がらスープ、ラーメンスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（井のたれ、浅漬けの素、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・ 焼肉のたれ、がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

- ・ 広告宣伝事業及び人材派遣事業を(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。
- ・ 倉庫事業及び貨物運送取扱事業を(株)エバラ物流が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社(持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

行動指針

① 顧客満足を最優先

お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。

② さらなる企業成長を目指す

お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。

③ 冒険、反論、失敗の自由

自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。

④ 環境への取り組み

低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組みます。

⑤ 信頼される企業行動

わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

将来的な国内市場は、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増大、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という社会変化はさらに進展し、食に対するニーズも、簡便・省時間を軸に圧倒的な多様化が進むと予想されます。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を図ることで、継続的な成長の実現を目指しております。

「Evolution 60」の第1ステージである平成27年3月期及び平成28年3月期においては、新価値提案のプロモーションにより既存主力商品の底上げを行うとともに、社会変化に対応する新たな価値として、『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料を市場に定着させ、国内市場における収益基盤を強化してまいりました。また、海外市場においては、香港とシンガポールに販売拠点を設置し、成長基盤の構築を進めてまいりました。

第2ステージである平成29年3月期及び平成30年3月期においては、これからの企業成長には、多様性への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、下記の課題に取り組んでまいります。

《対処すべき課題》

① 家庭用既存商品の収益力強化

既存主力商品のラインナップ刷新により、収益力強化に取り組めます。

② ポーション調味料のさらなる拡充

内製化を含めた多様性への対応を進め、『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料のさらなる拡充を図ります。

③ 業務用事業の収益改善

商品構成の見直しにより、業務用事業での利益貢献を推進します。

④ 継続的成長力の確保

海外事業を成長ドライバーとして位置付け、事業規模を拡大させます。また、チルド及びコンビニエンスストアへのアプローチを強化します。

⑤ 事業基盤の強化

- ・成長を支える基盤となる次世代価値を創出する生産体制を構築します。
- ・各事業の課題解決に向けて、スピードを高めた業務遂行体制を整備します。
- ・持続的な成長の実現に向けて、人材育成の充実とブランド強化に取り組めます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの長期的な連結業績目標として、「Evolution 60」の最終年度となる平成31年3月期において、安定的に営業利益率4%を超える利益水準及び海外売上高10億円を目指します。また、商品力、ブランド価値及び独創性の向上を軸に経営品質を高め、企業価値を持続的に創造する経営を推進していくことで、ROE 5%以上を目標とします。

なお、中期経営計画は、機動的な課題解決を図るため2年単位で設定しております。「Evolution 60」第2ステージの計画概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	51,377	52,000
営業利益	1,609	1,820
営業利益率	3.1%	3.5%

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,768	※1 11,188
受取手形及び売掛金	7,693	8,012
有価証券	500	100
商品及び製品	1,366	1,404
原材料及び貯蔵品	568	661
繰延税金資産	368	366
その他	607	721
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	21,874	22,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,697	9,753
減価償却累計額	△6,955	△7,131
建物及び構築物 (純額)	2,742	2,621
機械装置及び運搬具	8,815	9,934
減価償却累計額	△6,584	△7,080
機械装置及び運搬具 (純額)	2,231	2,853
工具、器具及び備品	1,614	1,603
減価償却累計額	△1,403	△1,390
工具、器具及び備品 (純額)	210	213
土地	2,989	2,989
建設仮勘定	1	50
有形固定資産合計	8,175	8,729
無形固定資産	289	360
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,582	※3 1,579
長期貸付金	176	169
繰延税金資産	1,017	1,006
その他	698	643
貸倒引当金	△29	△23
投資その他の資産合計	3,445	3,374
固定資産合計	11,910	12,464
資産合計	33,784	34,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,928	※1 4,816
短期借入金	166	166
未払金	1,791	2,266
未払法人税等	259	405
賞与引当金	297	289
販売促進引当金	533	541
その他	501	329
流動負債合計	8,479	8,815
固定負債		
退職給付に係る負債	3,836	4,102
資産除去債務	198	202
その他	184	186
固定負債合計	4,220	4,491
負債合計	12,699	13,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	18,990	19,687
自己株式	△1,351	△1,351
株主資本合計	20,681	21,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	409
為替換算調整勘定	202	175
退職給付に係る調整累計額	△206	△352
その他の包括利益累計額合計	403	232
純資産合計	21,084	21,611
負債純資産合計	33,784	34,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,575	50,708
売上原価	26,069	26,760
売上総利益	23,505	23,948
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,855	※1, ※2 22,193
営業利益	1,650	1,754
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	26	26
受取賃貸料	28	20
売電収入	23	25
保険解約返戻金	113	8
持分法による投資利益	—	4
為替差益	54	—
受取補償金	—	14
その他	32	21
営業外収益合計	288	129
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸収入原価	19	16
売電費用	20	23
上場関連費用	38	—
持分法による投資損失	89	—
為替差損	—	32
その他	11	1
営業外費用合計	185	77
経常利益	1,754	1,806
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 2
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 18	—
固定資産除却損	※5 7	※5 7
本社移転費用	55	—
その他	2	0
特別損失合計	83	7
税金等調整前当期純利益	1,677	1,801
法人税、住民税及び事業税	671	685
法人税等調整額	213	84
法人税等合計	885	770
当期純利益	791	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益	791	1,030

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	791	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	1
為替換算調整勘定	59	△27
退職給付に係る調整額	△41	△145
その他の包括利益合計	※1,※2 167	※1,※2 △170
包括利益	959	859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959	859
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	18,916	△3,927	18,031
会計方針の変更による累積的影響額			△348		△348
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387	1,655	18,567	△3,927	17,682
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			791		791
自己株式の処分		973		1,526	2,499
自己株式の消却		△1,049		1,049	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		76	△76		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	422	2,576	2,999
当期末残高	1,387	1,655	18,990	△1,351	20,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	143	△165	236	18,267
会計方針の変更による累積的影響額					△348
会計方針の変更を反映した当期首残高	258	143	△165	236	17,918
当期変動額					
剰余金の配当					△292
親会社株主に帰属する当期純利益					791
自己株式の処分					2,499
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	59	△41	167	167
当期変動額合計	149	59	△41	167	3,166
当期末残高	407	202	△206	403	21,084

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	18,990	△1,351	20,681
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387	1,655	18,990	△1,351	20,681
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030		1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	697	—	697
当期末残高	1,387	1,655	19,687	△1,351	21,378

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407	202	△206	403	21,084
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	407	202	△206	403	21,084
当期変動額					
剰余金の配当					△333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△27	△145	△170	△170
当期変動額合計	1	△27	△145	△170	526
当期末残高	409	175	△352	232	21,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,677	1,801
減価償却費	1,068	1,027
固定資産除却損	7	7
固定資産売却損益(△は益)	17	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△8
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△27	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106	62
受取利息及び受取配当金	△36	△34
保険解約返戻金	△113	△8
支払利息	7	4
持分法による投資損益(△は益)	89	△4
上場関連費用	38	—
売上債権の増減額(△は増加)	165	△325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	△133
仕入債務の増減額(△は減少)	92	△113
未払消費税等の増減額(△は減少)	183	△251
長期未払金の増減額(△は減少)	△14	—
未払金の増減額(△は減少)	115	△132
その他	△108	△54
小計	3,133	1,835
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,056	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3	3
貸付けによる支出	△81	△1
定期預金の預入による支出	△24	△124
投資有価証券の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
有価証券の償還による収入	200	500
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の売却による収入	14	2
有形固定資産の取得による支出	△485	△837
無形固定資産の取得による支出	△82	△161
ゴルフ会員権の売却による収入	8	11
保険積立金の解約による収入	229	15
その他	△32	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△292	△334
自己株式の処分による収入	2,492	—
上場関連費用の支払額	△38	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,049	296
現金及び現金同等物の期首残高	6,243	10,292
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,292	※ 10,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株横浜エージェンシー&コミュニケーションズ

株エバラ物流

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない関連会社CareFood Industries Sdn Bhdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日) 12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は、定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来「運送費」のうち工場から物流センターへの運賃については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」で表示していた211百万円を「売上原価」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144百万円	144百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	74百万円	78百万円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
青島康大食品有限公司	33百万円	24百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	60百万円	60百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	3,141百万円	3,183百万円
退職給付費用	302	346
減価償却費	266	255
広告宣伝費	2,353	2,349
払販費	7,231	7,517
運搬費	2,066	2,071
賞与引当金繰入額	186	182
販売促進引当金繰入額	533	541

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	621百万円	606百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	2

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	—百万円
土地	10	—
計	18	—

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1	1
無形固定資産	0	0
計	7	7

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207百万円	△11百万円
組替調整額	△5	△0
計	202	△11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59	△27
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△93	△253
組替調整額	44	49
計	△49	△203
税効果調整前合計	212	△242
税効果額	△45	71
その他の包括利益合計	167	△170

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	202百万円	△11百万円
税効果額	△53	13
税効果調整後	149	1
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	59	△27
税効果額	—	—
税効果調整後	59	△27
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△49	△203
税効果額	7	57
税効果調整後	△41	△145
その他の包括利益合計		
税効果調整前	212	△242
税効果額	△45	71
税効果調整後	167	△170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,398	—	870	11,528
合計	12,398	—	870	11,528
自己株式				
普通株式(注2)	3,254	—	2,135	1,119
合計	3,254	—	2,135	1,119

(注) 1. 普通株式の株式数の減少870千株は、消却による減少であります。

2. 普通株式の株式数の減少2,135千株は、市場外売却による減少1,265千株及び消却による減少870千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	333	利益剰余金	32	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,528	—	—	11,528
合計	11,528	—	—	11,528
自己株式				
普通株式	1,119	—	—	1,119
合計	1,119	—	—	1,119

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	333	32	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会 (予定)	普通株式	281	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,768百万円	11,188百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△475	△599
現金及び現金同等物	10,292	10,589

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,336	6,238	49,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,336	6,238	49,575
セグメント利益	2,008	117	2,126
セグメント資産	30,925	5,006	35,932
その他の項目			
減価償却費	1,009	59	1,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	68	1,050

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,569	6,138	50,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,569	6,138	50,708
セグメント利益	2,144	112	2,257
セグメント資産	32,110	4,857	36,967
その他の項目			
減価償却費	968	59	1,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,624	63	1,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,008	2,144
「その他」の区分の利益	117	112
全社費用 (注)	△475	△502
連結財務諸表の営業利益	1,650	1,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,925	32,110
「その他」の区分の資産	5,006	4,857
債権の相殺消去	△2,148	△2,049
連結財務諸表の資産合計	33,784	34,918

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,009	968	59	59	△0	△0	1,068	1,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	1,624	68	63	△1	△8	1,049	1,679

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,559	食品事業
国分株式会社	5,273	食品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,210	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 2,025.69円	1株当たり純資産額 2,076.30円
1株当たり当期純利益 83.33円	1株当たり当期純利益 99.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	791	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	791	1,030
期中平均株式数(株)	9,501,195	10,408,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,229	8,780
受取手形	10	15
売掛金	6,731	7,107
有価証券	500	100
商品及び製品	1,313	1,356
原材料及び貯蔵品	539	632
前払費用	87	182
繰延税金資産	317	316
未収入金	438	475
その他	206	70
流動資産合計	18,372	19,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788	1,750
構築物	145	131
機械及び装置	2,093	2,735
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	165	152
土地	2,735	2,735
建設仮勘定	1	50
有形固定資産合計	6,940	7,562
無形固定資産		
ソフトウェア	229	269
その他	11	62
無形固定資産合計	240	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518	1,516
関係会社株式	1,245	706
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	550	600
長期前払費用	45	25
敷金及び保証金	349	332
繰延税金資産	865	791
その他	111	100
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	4,577	3,967
固定資産合計	11,759	11,862
資産合計	30,131	30,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	16
買掛金	3,755	3,779
短期借入金	166	166
未払金	2,296	2,757
未払費用	84	86
未払法人税等	189	360
預り金	33	38
前受収益	0	0
賞与引当金	190	186
販売促進引当金	533	541
その他	244	126
流動負債合計	7,499	8,059
固定負債		
退職給付引当金	3,394	3,439
資産除去債務	171	174
その他	184	186
固定負債合計	3,750	3,800
負債合計	11,250	11,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金		
資本準備金	1,655	1,655
資本剰余金合計	1,655	1,655
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
特別償却準備金	99	188
別途積立金	13,769	13,769
繰越利益剰余金	2,891	2,960
利益剰余金合計	16,783	16,940
自己株式	△1,351	△1,351
株主資本合計	18,474	18,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	409
評価・換算差額等合計	406	409
純資産合計	18,881	19,041
負債純資産合計	30,131	30,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,916	44,059
売上原価	20,041	20,718
売上総利益	22,874	23,340
販売費及び一般管理費	21,448	21,751
営業利益	1,426	1,588
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	5	3
受取配当金	71	91
受取賃貸料	34	27
売電収入	23	25
為替差益	55	—
その他	27	30
営業外収益合計	222	182
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸収入原価	19	16
売電費用	20	23
上場関連費用	42	—
為替差損	—	25
その他	8	—
営業外費用合計	98	69
経常利益	1,550	1,702
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	5	6
関係会社株式評価損	—	538
本社移転費用	48	—
その他	—	0
特別損失合計	54	546
税引前当期純利益	1,501	1,155
法人税、住民税及び事業税	537	577
法人税等調整額	193	87
法人税等合計	730	665
当期純利益	770	490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,387	1,655	0	1,655	21	111	13,769	2,819
会計方針の変更による 累積的影響額								△340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387	1,655	0	1,655	21	111	13,769	2,478
当期変動額								
剰余金の配当								△292
特別償却準備金の取崩						△15		15
特別償却準備金の繰入						4		△4
当期純利益								770
自己株式の処分			973	973				
自己株式の消却			△1,049	△1,049				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			76	76				△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△11	-	413
当期末残高	1,387	1,655	-	1,655	21	99	13,769	2,891

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,722	△3,927	15,837	258	258	16,095
会計方針の変更による 累積的影響額	△340		△340		-	△340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,381	△3,927	15,496	258	258	15,754
当期変動額						
剰余金の配当	△292		△292			△292
特別償却準備金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の繰入	-		-			-
当期純利益	770		770			770
自己株式の処分	-	1,526	2,499			2,499
自己株式の消却	-	1,049	-			-
利益剰余金から資本剰 余金への振替	△76		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				148	148	148
当期変動額合計	401	2,576	2,977	148	148	3,126
当期末残高	16,783	△1,351	18,474	406	406	18,881

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,387	1,655	21	99	13,769	2,891	16,783	
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387	1,655	21	99	13,769	2,891	16,783	
当期変動額								
剰余金の配当						△333	△333	
特別償却準備金の取崩				△14		14	—	
特別償却準備金の繰入				103		△103	—	
当期純利益						490	490	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	88	—	68	157	
当期末残高	1,387	1,655	21	188	13,769	2,960	16,940	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,351	18,474	406	406	18,881
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,351	18,474	406	406	18,881
当期変動額					
剰余金の配当		△333			△333
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の繰入		—			—
当期純利益		490			490
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2	2	2
当期変動額合計	—	157	2	2	159
当期末残高	△1,351	18,631	409	409	19,041

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。